

保健福祉総合計画策定のためのアンケート 調査結果(中間報告)

令和5年5月12日

Sound mind in sound body

- ▶ 佐々町では令和元年度に地域福祉計画を策定し、多世代包括支援や移動支援、ボランティアポイント等の取り組みを進めて参りました。
- ▶ この地域福祉計画を「暮らし」の視点から見直し、健康づくりや介護予防を含む幅広い分野で、地域における支え合いを大事にするまちづくりを目的に「保健福祉総合計画」として更新することとしています。

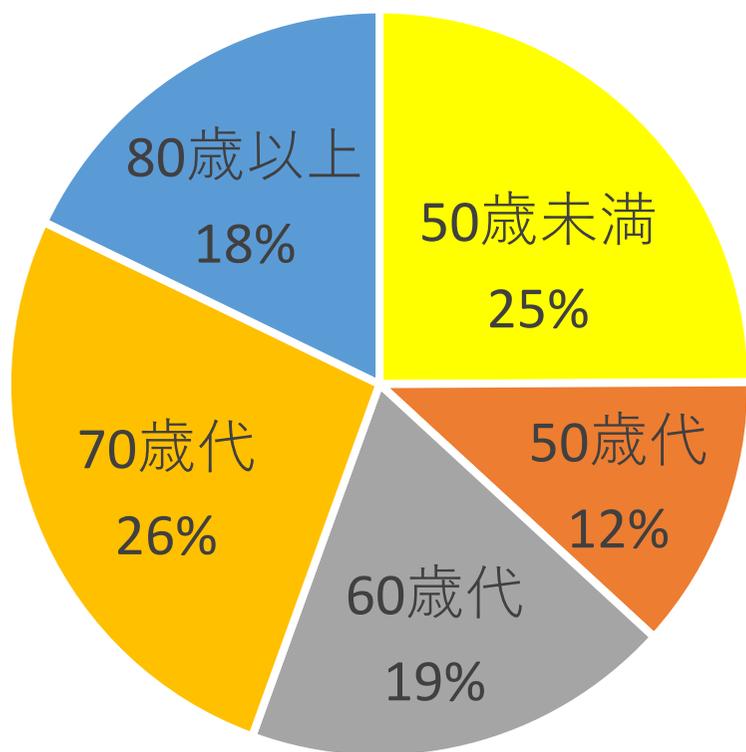


- アンケート調査への御協力ありがとうございました。
- 発送6,158票中、2,259票のご回答（回収率36.7%）を頂きました。

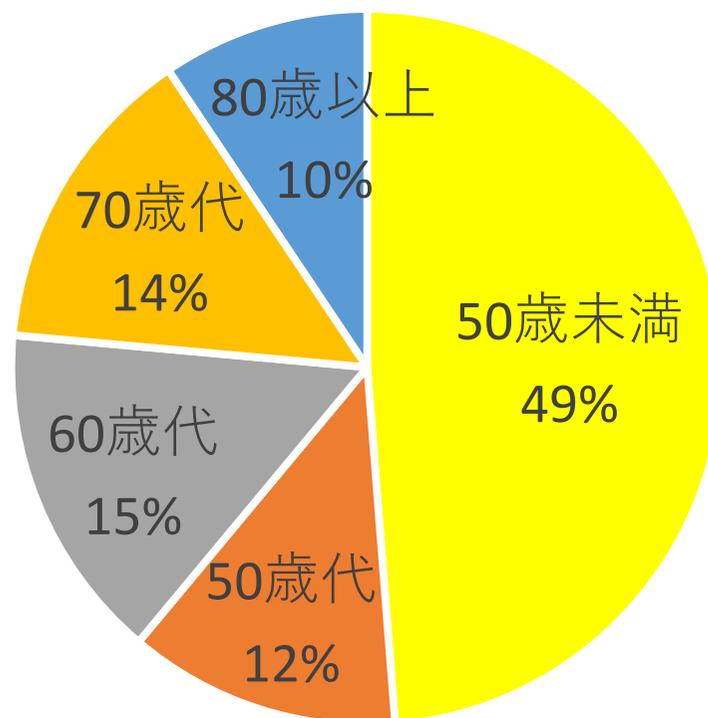


- このアンケートは、世帯主の方を対象に実施しました。
- 世帯主以外の方も含めた町の人口構成比と比較すると、60歳以上の方の回答が多く、全体の6割を超えています。
- また、男性が回答者全体の6割を超えています。

アンケート回答者の構成比



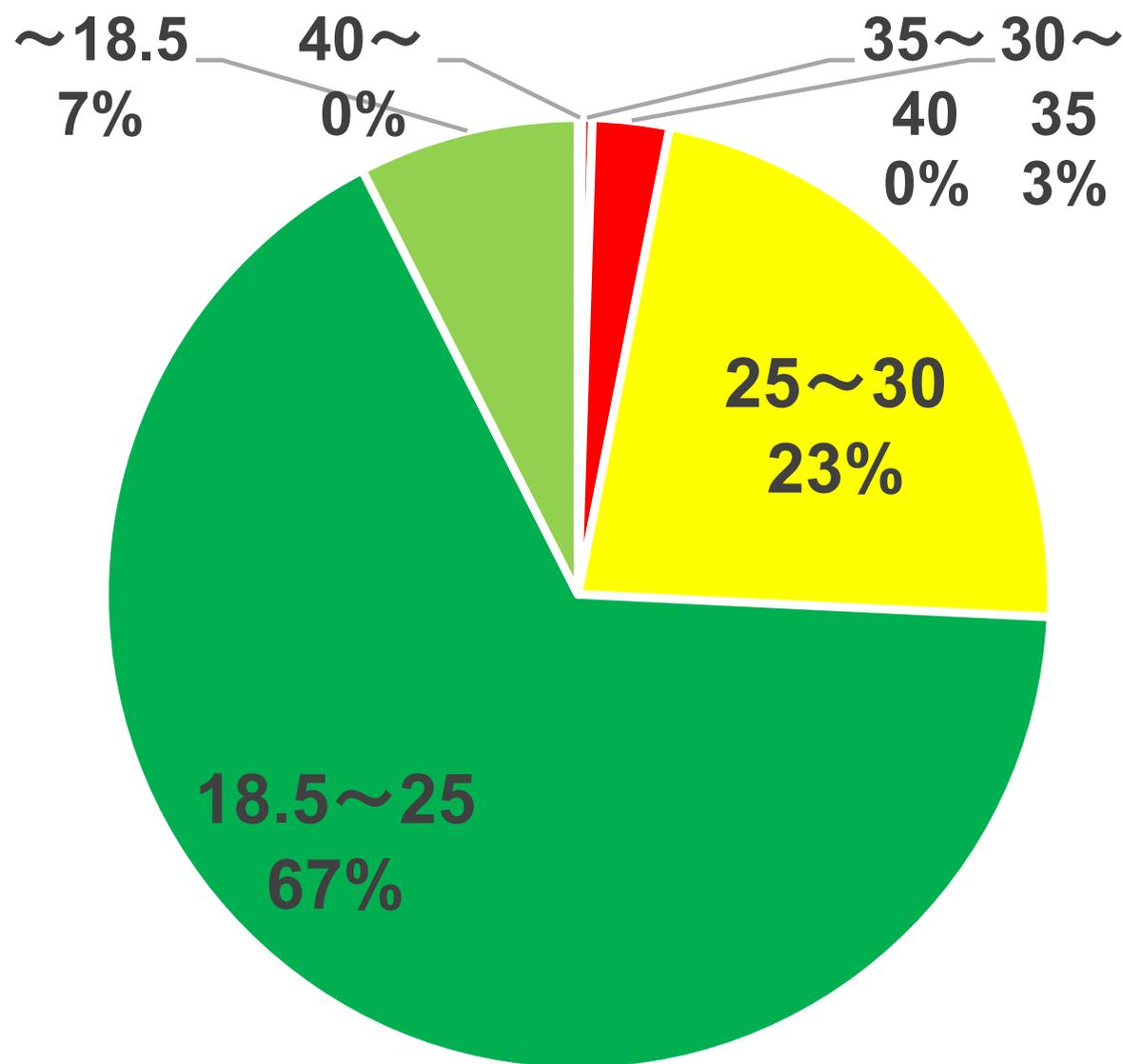
世帯主以外も含む人口構成比



➤ アンケートでは、最初に保健分野に関する設問、次に福祉分野とボランティアに関する設問を伺いました。



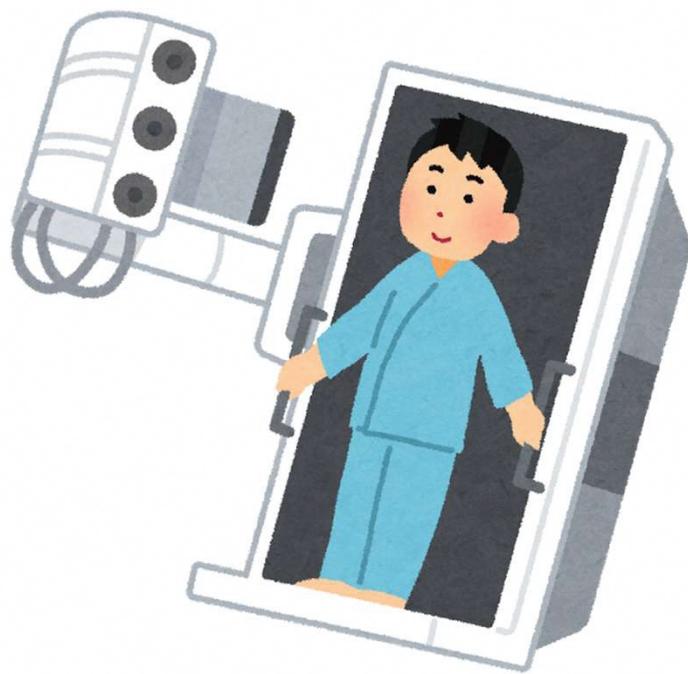
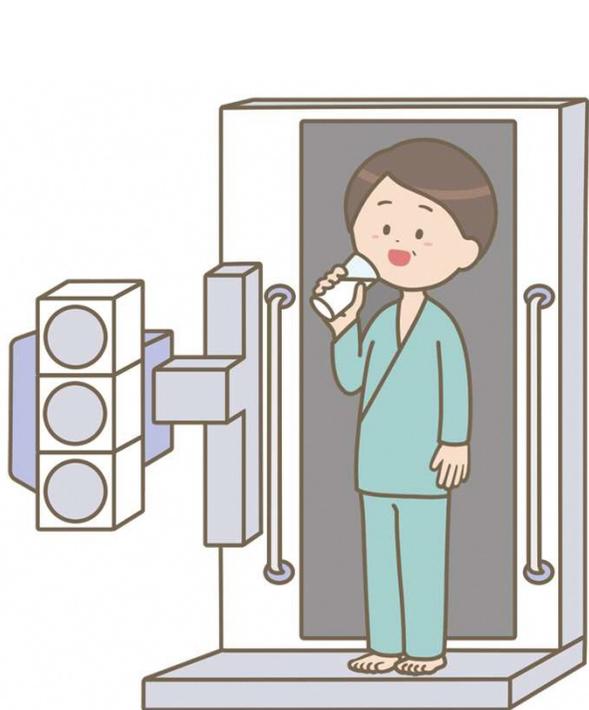
➤BMIという肥満度を表す数値（体重÷身長²）は、7割弱の回答者が18.5～25未満の普通体重ですが、25以上で肥満の傾向がみられる方が、25%以上いました。



- 1日30分・週2回（合計週60分）の運動習慣がある人は、ない人と比べて生活習慣病の発症リスクが低いと言われていますが、週に2日以上運動習慣のある人は、回答者の半分以下（45.1%）です。「ほとんどまったく運動していない」という回答が、全体の4割以上を占めました。
- この運動不足の傾向は、50歳代以下の方で顕著です。



- ▶健康診断の受診率は他の検診より高く、回答者の8割以上が年1回受診しています。
- ▶がん（胃・肺・大腸）検診も年1回受診する人が多く、回答者の4~5割でした。「ほとんど受けていない、または受けたことがない」との回答も3割を超えています。
- ▶女性を対象とした、子宮がんと乳がん検診については、「ほとんど受けていない、または受けたことがない」との回答が半数を超えています。



- ▶喫煙者は、回答者の2割弱。そのうち半数以上は、禁煙に関心があるとしています。
- ▶回答者の半数弱は、飲酒の習慣が無い。回答者の2割は毎日飲酒する者です。一般的な男性の飲酒適量は、日本酒で約1合と言われますが（女性はその半分）、飲酒の習慣のある者のうち4割は同1合未満と回答しています。



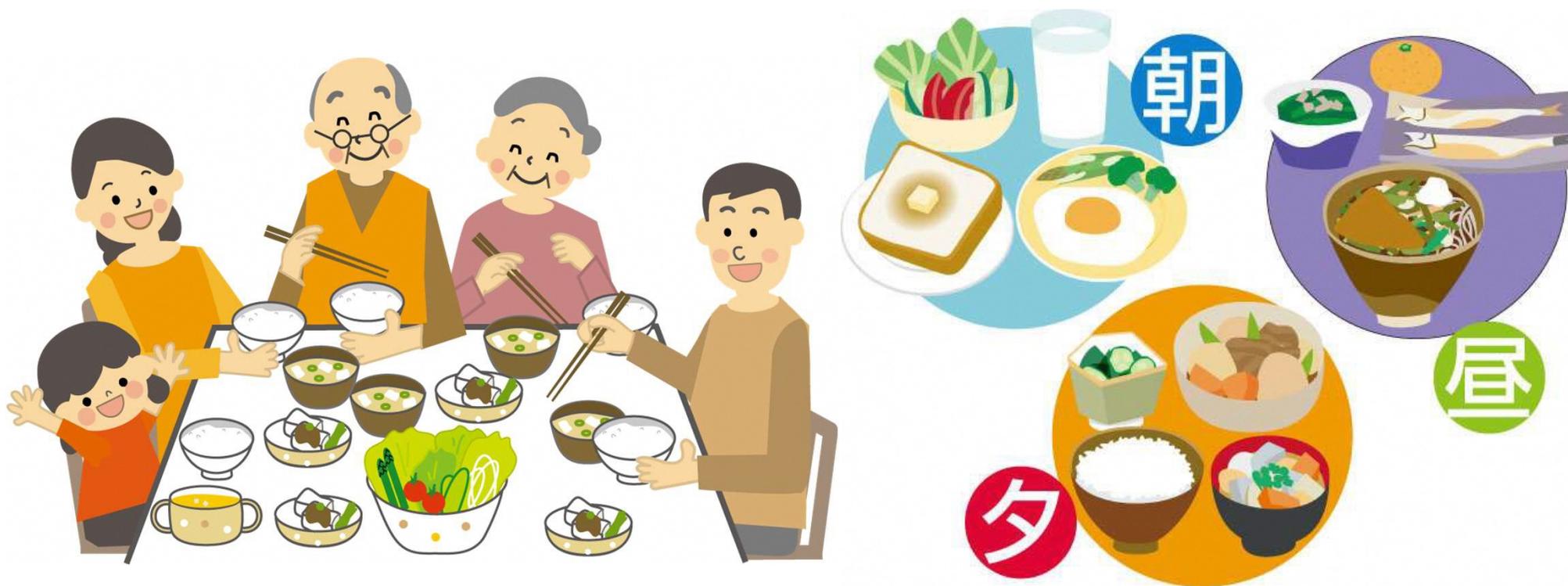
と



- 夕食後（寝る前を含む）に歯磨きする人は、回答者の8割以上います。次いで朝食後の6割で、朝食後と夕食後の1日2回歯磨きする回答者が多い。
- 歯科検診の頻度は、大人で3~6か月に1回とされていますが、同頻度で受診しているのは回答者の4割弱でした。ほとんど受けていない、または受けたことがないとする回答者も3割弱おられます。



- 回答者の約8割は、ほとんど毎日3食食べています。
- 1日に2回以上、主食・主菜・副菜を3つ揃えて食べている回答者は、全体の約6割。
- 朝食または夕食を、ほとんど毎日家族と一緒に食べている回答者も、全体の約6割。



- ▶約8割が、睡眠が十分あるいはまあとれていると回答。
- ▶ストレスや悩みを抱えた際の解消法では、話を聞いてもらうとする回答者が最も多く、全体の約4割でした。その相談先として、約8割の回答者が家族、約5割が友人を挙げています。



- 介護・介助が必要な同居者がいる回答者は、全体の2割弱でした。
- そのうちの9割は、70歳代以上の方です。約4割が介護認定を受けています。また、身体障害者手帳を持つ人も25%います。一方で、手帳や介護認定等を持たない人も、4割弱います。
- 中心となって介護・介助してくれる方は、配偶者や子ども・孫が多く、いずれも回答者の3割を超えています。

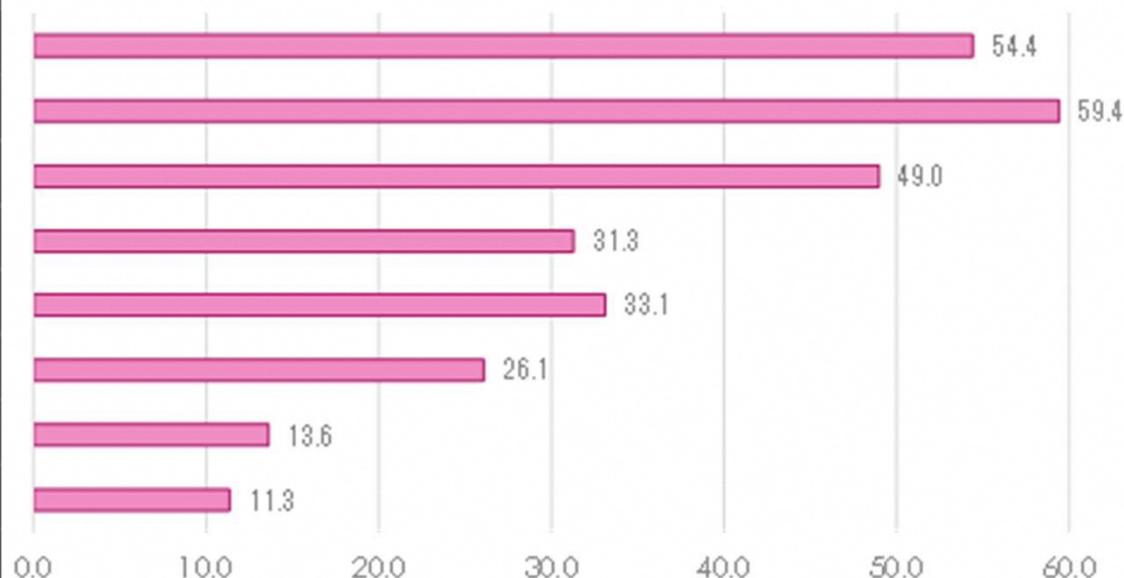


- ▶ 介護・介助する方が、外出するときに困ることとしては、電車やバス等公共交通機関乗降時の困難を挙げる人が3割で最多でした。
- ▶ 次いで道や建物、交通機関がバリアフリー化されていない（23.3%）、交通費の負担が大きい（26%）と、移動・交通に係る困りごとを指摘する回答者が多い。



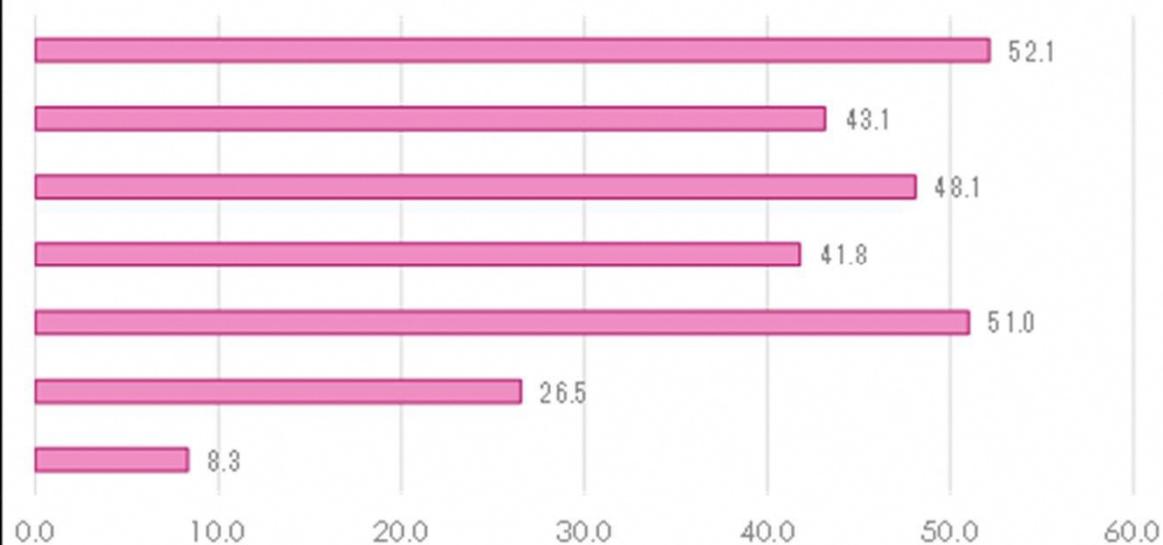
➤介護・介助が必要な方が、これから先も住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な支援としては、経済的な負担の軽減（59.4%）が最も高く、次いで在宅で医療ケアなどが適切に得られること（54.4%）、必要な在宅サービスが適切に利用できること（49%）と続く。

	人数	%
1. 在宅で医療ケアなどが適切に得られること	240	54.4
2. 経済的な負担の軽減	262	59.4
3. 必要な在宅サービスが適切に利用できること	216	49.0
4. 相談支援体制の充実	138	31.3
5. 気軽に利用できる生活支援サービスの充実(住民ボランティアなど)	146	33.1
6. 高齢者・障害者に適した住居の確保	115	26.1
7. 近隣住民等の理解	60	13.6
8. 生活訓練等の充実	50	11.3
対象者数	441	-



- ▶多世代包括支援センターでは、災害時に特に支援が必要な人を「避難行動要支援者」として名簿を作成し、地域と連携した体制づくりに取り組んでいます。
- ▶災害発生時の、介護・介助が必要な方への手助け・支援としては、家族との連絡と避難所における医療・介護の確保と回答する人が、過半数を超えました。精神的な支え（26.5%）以外の選択肢項目（避難誘導48%、災害の状況や避難などの情報の入手43.1%、避難所における障害者の利用に配慮した環境の確保41.8%）はいずれも、4割を超える回答者が必要としています。

	人数	%
1. 家族との連絡	232	52.1
2. 災害の状況や避難などの情報の入手	192	43.1
3. 避難誘導	214	48.1
4. 避難所における障害者の利用に配慮した環境の確保	186	41.8
5. 避難所における医療・介護の確保	227	51.0
6. 精神的な支え	118	26.5
7. 特にない	37	8.3
対象者数	445	-



➤日常生活や職場で困ったり不安を感じ、誰かに相談したいこととして、最も多くの回答者が挙げたのは、病気や健康、障がいのこと（28.8%）、次に、収入・生活費、債務などの金銭的なこと（21.8%）でした。

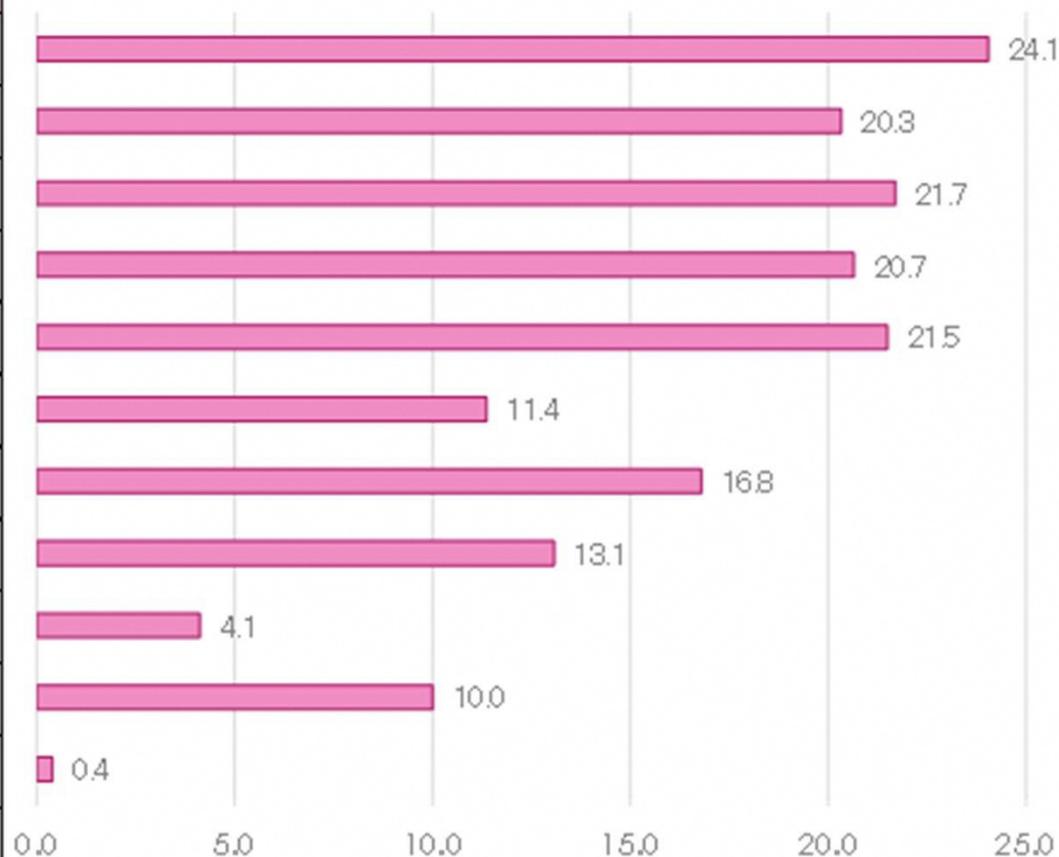


- 困った時の相談先として、8割以上の回答者が挙げたのは、家族・親族。友人・知人を挙げた回答者も4割以上いました。
- 次いで、役場・多世代包括支援センター6.8%、医療機関やその関係者6.6%、職場や学校関係者6.3%、近所の人5.3%、福祉サービスの職員4.9%と続く。
- 相談したいができないとする回答が4.9%でした。相談したいができない理由として最も回答が多かったのは、どこ（だれ）に相談したらよいかわからない（46.3%）でした。次いで、相談しても満足がいく回答がもらえないとする回答が38.8%ありました。



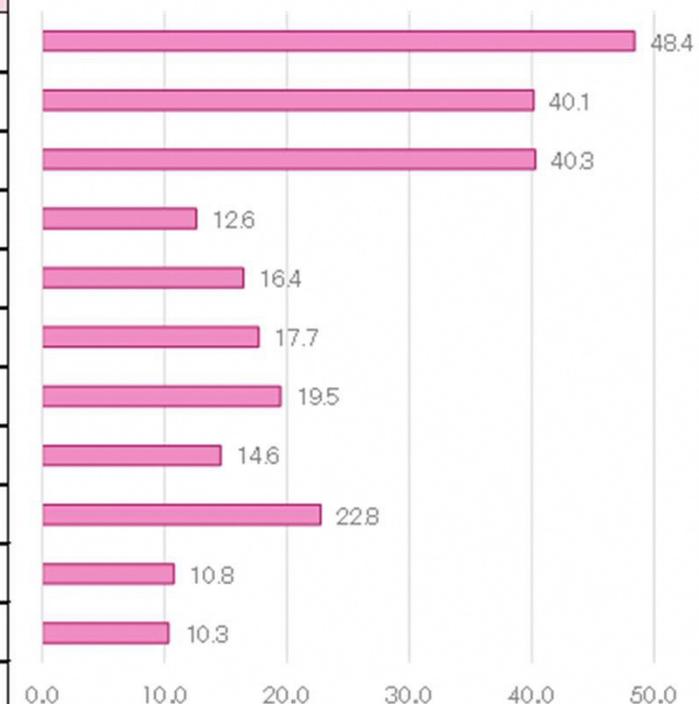
- ▶ 自宅周辺で感じる不安・不満については、「住民同士の交流機会が少ない」を24.1%と最も多くの回答者が挙げました。
- ▶ その他2割以上の回答者が挙げている項目としては、治安や防犯対策（21.7%）、バスの路線の縮小や便数減少など（21.5%）、災害時の協力体制の不安（20.7%）、地区の役員のなり手不足（20.3%）となっています。

	人数	%
1. 住民同士の交流機会が少ない	368	24.1
2. 地区の役員のなり手不足	311	20.3
3. 治安や防犯対策	332	21.7
4. 災害時の協力体制への不安	316	20.7
5. バスの路線の縮小や便数減少など	329	21.5
6. 道路や公共的施設のバリアフリー化	174	11.4
7. 最寄り商店の品揃えや商店までの交通手段	257	16.8
8. 独居世帯やひとり親世帯の地域での孤立	200	13.1
9. 障害者の自立や交流	63	4.1
10. 子どもを育てる地域の環境	153	10.0
11. その他	6	0.4
対象者数	1,530	-



- 障害がある方に対する差別や偏見がある、または、ある程度あると思うと回答した人は、全体の15%弱であり、差別や偏見は無いとする回答（27.9%）よりも少ない。
- 障害がある方のために特に力を入れるべきだと思う施策としては、相談体制や情報提供の充実（48.4%）、障害がある方に配慮したまちづくりの推進（住宅、道路など）（40.3%）、就労の援助や雇用の促進（40.1%）を、多くの回答者が挙げています。

	人数	%
1. 相談体制や情報提供の充実	957	48.4
2. 就労の援助や雇用の促進	794	40.1
3. 障害がある方に配慮したまちづくりの推進（住宅、道路など）	797	40.3
4. 障害者（児）の介助をする家族の会	249	12.6
5. 障害のある方との交流や差別解消の推進	325	16.4
6. 早期療育体制の充実	350	17.7
7. 障害児保育・障害児教育の充実	385	19.5
8. 学習・文化・スポーツ・レクリエーション活動の充実	288	14.6
9. 地域住民が障害のある方を支えていく体制づくり	450	22.8
10. NPOなどのボランティア活動の促進	213	10.8
11. 特に必要ない	204	10.3
対象者数	1,978	-



- ▶ 成年後見制度の利用者は、回答者全体の1.6%でした。
- ▶ 同制度を知らない（はじめて知った）、または言葉は知っているが内容は知らないとする回答者が、全体の6割を超えており、普及啓発に課題があることが解ります。



ひとりで決めることが心配な人の意思を尊重し権利を守る
あなたにできる支援があります。

市民後見人

法人後見

地域での
見守り・支援

みんなの力で、
誰もが自分らしく安心して暮らせる地域をつくろう!

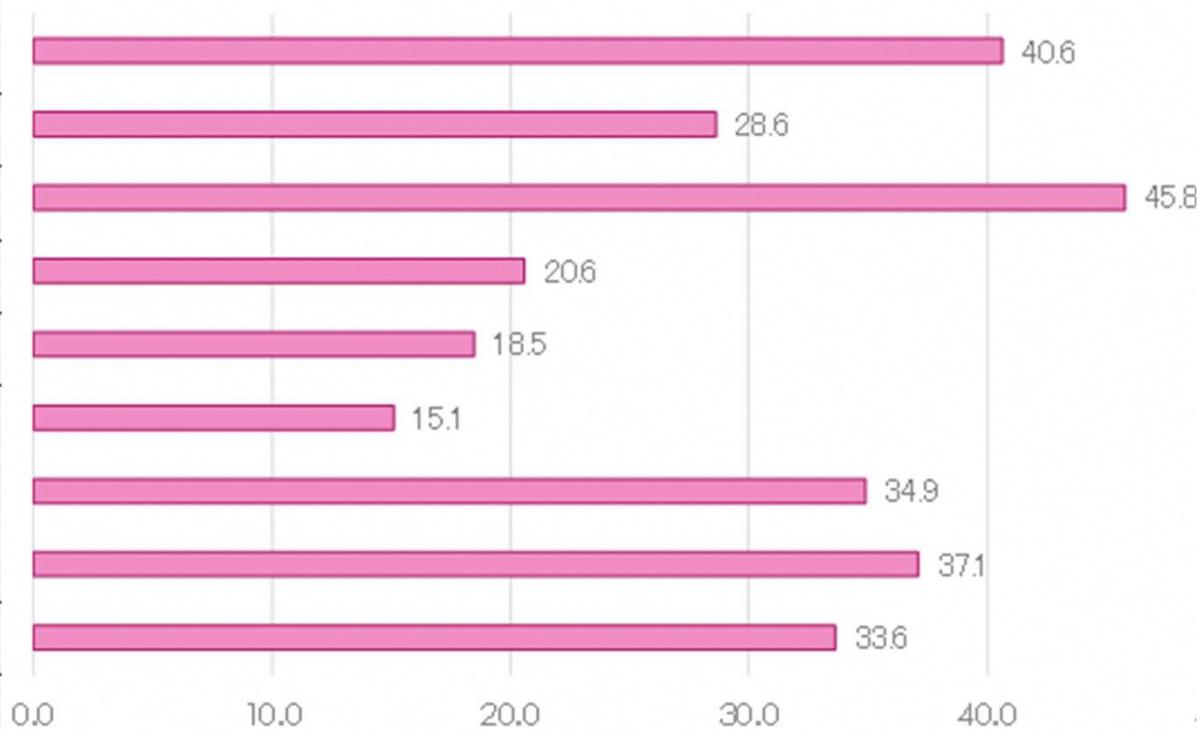
ひとりで決めることが心配な人の その人らしい生き方と安心を支える

成年後見制度

▶地域福祉の取り組みとして挙げた項目は、全て回答者の15%以上が必要だとされました。

▶中でも情報提供の充実（45.8%）、地域での支え合いの仕組みづくり・きっかけづくり（40.6%）の回答率が高い、次いで災害時の協力体制の充実（37.1%）、子供の居場所づくりなど育児・子育て支援体制の充実（34.9%）、防犯・交通安全対策の充実（33.6%）までが、3割以上の回答者が必要とした項目です。

	人数	%
1. 地域での支え合いの仕組みづくり・きっかけづくり	772	40.6
2. 交流できる場所を増やす	544	28.6
3. 情報提供の充実	870	45.8
4. 教育を通じた意識醸成・福祉に関する学びの場の創設	391	20.6
5. 社会福祉協議会の活動の充実	351	18.5
6. 民生委員・児童委員の活動の充実	287	15.1
7. 子どもの居場所づくりなど育児・子育て支援体制の充実	663	34.9
8. 災害時の協力体制の充実	705	37.1
9. 防犯・交通安全対策の充実	639	33.6
対象者数	1,900	-



➤令和2～6年度を計画期間とする現「地域福祉計画」で示され、取り組んできた町の重点施策への認知度は、いずれも回答者の約3割を超える。

子育て世代支援センター（ぽっかぽか）の開設 42.8%

様々な相談窓口の多世代包括支援センターへの一本化 38.9%

官民連携による移動支援の拡充 44.4%

生活支援ボランティア活動の、ポイント制度を通じた奨励 36.9%

佐々町立診療所での小児発達専門外来の開設 28.6%

▶地域の支え合いやボランティア活動による生活支援サービスについては、いずれの項目についても、4年前の前回アンケート同様、手助けできると回答した数が手助けして欲しいとする回答を上回っていました。

	手助けしてほしい	手助けできる
安否確認の声掛け	30%	86%
話し相手	23%	87%
買い物や通院の付き添い	37%	69%
自家用車での病院や商店などへの送迎	38%	67%
町内会集会所までの送迎	21%	83%
ゴミ出し	23%	84%
玄関前の掃除	14%	90%
簡単な調理	35%	68%
短時間の子どもの預かり	37%	69%
子育ての相談	36%	69%
予防接種の付き添い	23%	80%
保育園・幼稚園の送迎	33%	73%

- ▶地域の支え合いやボランティア活動への参加を後押しする町の施策としては、初めての人が参加しやすいきっかけづくりを挙げる回答者が7割弱いました。
- ▶次いで、ボランティア活動の広報・啓発（29.4%）、ボランティア養成講座などによる人材の育成（23.3%）、活動の拠点整備（18.4%）、活動に対する報酬（ボランティアポイントなどを含む）（17.1%）、活動団体ないし個人に対する資金援助（16.6%）を挙げる回答者が多い。





福祉や健康について
知りたい情報としては、

- ✓高齢者に対するサービスの情報（介護保険含む）52.7%
- ✓福祉や健康についてのサービス利用方法などの情報 39.1%
- ✓健康づくりについての情報36.3%

等が挙げられました。

ご清聴有難うございました

より詳細なアンケート結果は、
佐々町地域共生推進協議会において、
保健福祉総合計画策定の基礎資料として使用するとともに、
同計画の付属資料として取り纏め、公開します。